

「出題の意図」

選抜区分	平成 31 年度（選抜区分：一般選抜・前期） 法学部（科目名：小論文）
出題の意図	<p>1 出題の意図</p> <p>（1）課題文選択の背景</p> <p>出典は、山下祐介『地方消滅の罣——「増田レポート」と人口減少社会の正体』（筑摩書房、2014 年）である。本書は、社会学者である筆者が、地方消滅について論じたいいわゆる「増田レポート」（2014 年 5 月）を取り上げて、地域を守るために必要な論理と、再生に向けた道筋を示したものである。本問では、過疎地域における行政サービスの維持について論じた部分を取り上げた。</p> <p>課題文で筆者はまず、集落機能の低下が行政サービスの低下を招き、地域維持を困難にしている、と一般に考えられており、これはしばしば識者にさえ生じている認識であって、過疎自治体の行政職員でさえそう言っていることを指摘する。</p> <p>しかしながら、筆者は、効率性・採算性という発想により、人口が小さいほうから行政サービスをカットしようとするのは危険であると警鐘を鳴らす。仮に効率性・採算性を追求するとしても、大人数地域のほうが効率が良いというのは見かけだけにすぎず、実際には多くの経費がかけられていること、他方で過疎地域は自立的な面が強く、地域自身で解決することができるため、コストのかからない領域があることを指摘している。</p> <p>そもそも行政サービスは、集落単位で始めたものでもなければ、集落で担ってきたものでもなく、そして採算性を追求して行ってきたものでもないのであって、あくまで生活基盤として、日本国内での同じ水準の維持のために進めてきたものと筆者は理解する。そして、インフラは効率性や採算性ではなく、人々の暮らしや経済のために必要だから、公共の名の下に確保するものであることを指摘する。すなわち、過疎対策というものは、人口減で自治体規模が縮小しても、そこに地域差がそれ以上生まれないよう格差を取り払い、日本全国どこでも一定水準の暮らしを確保するべく行われてきたものと位置付ける。</p> <p>本問は、以上のような筆者の主張を正確に読み取った上で、効率性・採算性という観点に注意しながら、一般にそれらが低いと言われる過疎地域における行政サービスの転換の是非について、受験生の見解を問うものである。行政サービスの在り方という、法学部で学ぶ上での重要な課題について受験生に考えてもらうことが、出題のねらいである。</p> <p>（2）受験生に何を望むか</p> <p>まず、上述した筆者の主張を正確に理解し、それを適切にまとめる力が求められる。次に、筆者の主張をふまえて、効率性・採算性の観点と関連付けながら、過疎地域における行政サービスをどうすべきかについて、自分の言葉で、論理的・説得的に論述することが求められる。</p>

2 答案の特徴・傾向

本問では、問題 1 で、過疎地域における行政サービスの維持に関する筆者の主張の要約が求められ、問題 2 で、過疎地域における行政サービスを継続すべきか否かについて自身の立場を明らかにした上で、行政サービスの効率性・採算性の問題を含め、その行政サービスをどうすべきかについての意見が求められている。以下、答案の特徴について述べる。

1. 問題 1 に関して

全体的に良くできていた。必要な箇所を課題文からうまく抜き出して、自分の言葉でまとめられていた点は、良かった。

重要なキーワード（例えば、「選択と集中」）が書かれていない答案は、低く評価された。

課題文中の口語的な表現について、文章語として書かれていない答案は、低く評価された。

2. 問題 2 に関して

継続説に立った場合に、筆者の意見をほぼなぞっている答案が多く、それらは低く評価された。

行政サービスそのものの在り方が問われていたにもかかわらず、一部の事項（例えば、過疎対策）に特化して議論を展開した答案は、低く評価された。

継続説に立った場合に、採算性の問題をどう乗り越えていくかについて書かれていない答案が散見された。それについての具体的な対応策（例えば、IoT や AI の活用）が説得的に書かれていた答案は、高く評価された。

継続反対説の立場の答案は少なかったものの、筆者の見解に対して適切に反論できていた答案は、高く評価された。

3. 全体として

要約の内容を問題 2 で書いてしまった答案が散見された。

主述関係が不明確な答案、常体と敬体が混用した答案等、基本的な文章表現ができていない答案は、低く評価された。受験生は、文章表現についても日頃から意識して学習してほしい。